

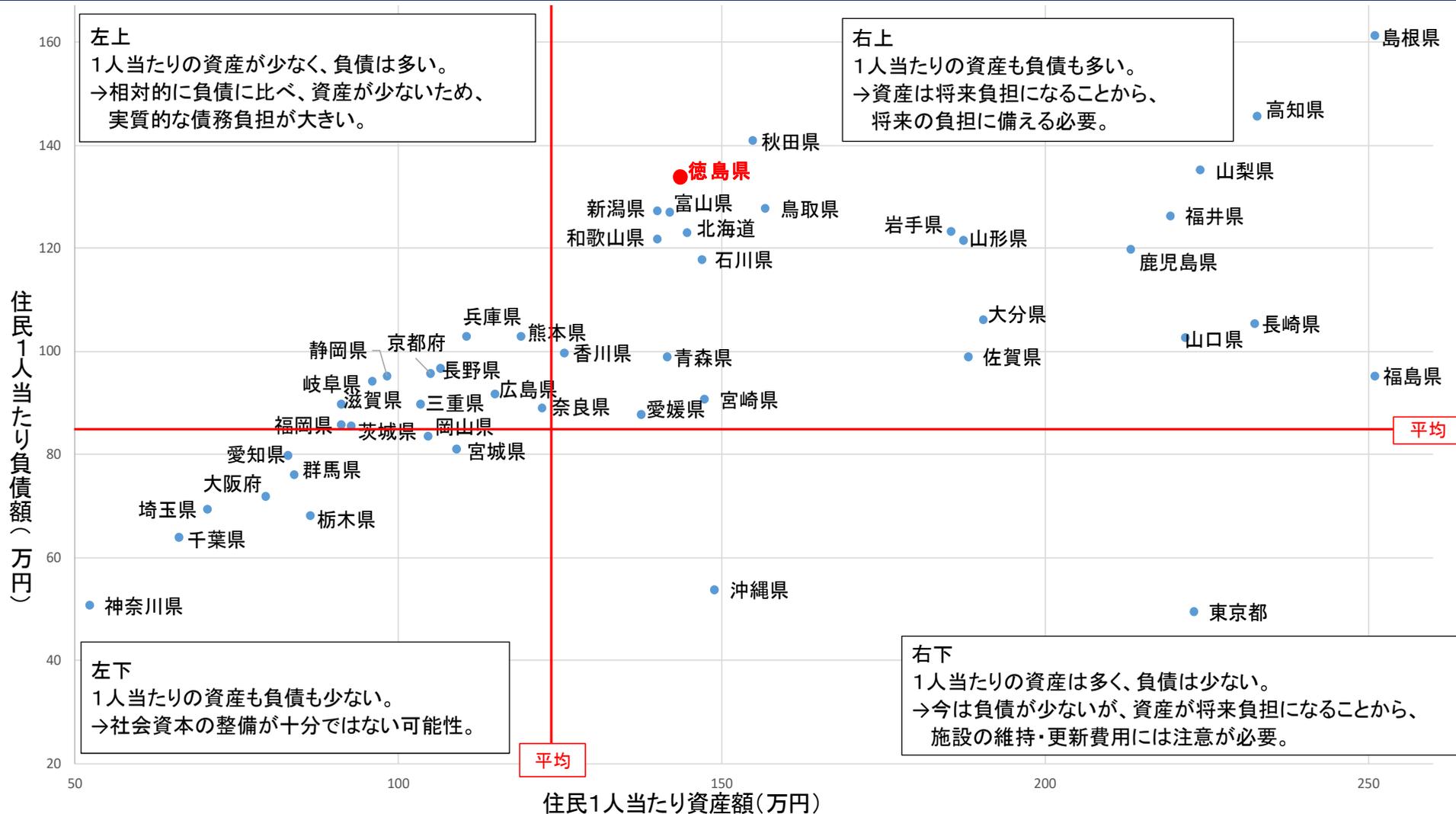
各指標等を用いた比較分析

- 財務書類等から得られる情報を指標化することにより、他団体との比較等を行いやすくなり、当該団体の置かれた財務状況等についての傾向や特徴の把握に役立てることが可能となります。
- そこで、本県では、平成30年度決算に係る各都道府県の統一的な基準による財務書類から得られる各種指標を用いて、以下の項目について、比較・分析を行いました。

- 1 住民1人当たり資産額 × 住民1人当たり負債額
- 2 住民1人当たり資産額 × 有形固定資産減価償却率
- 3 業務活動収支 × 投資活動収支
- 4 住民1人当たり行政コスト × 受益者負担比率
- 5 住民1人当たり行政コスト × 経常収支比率

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口により算出。

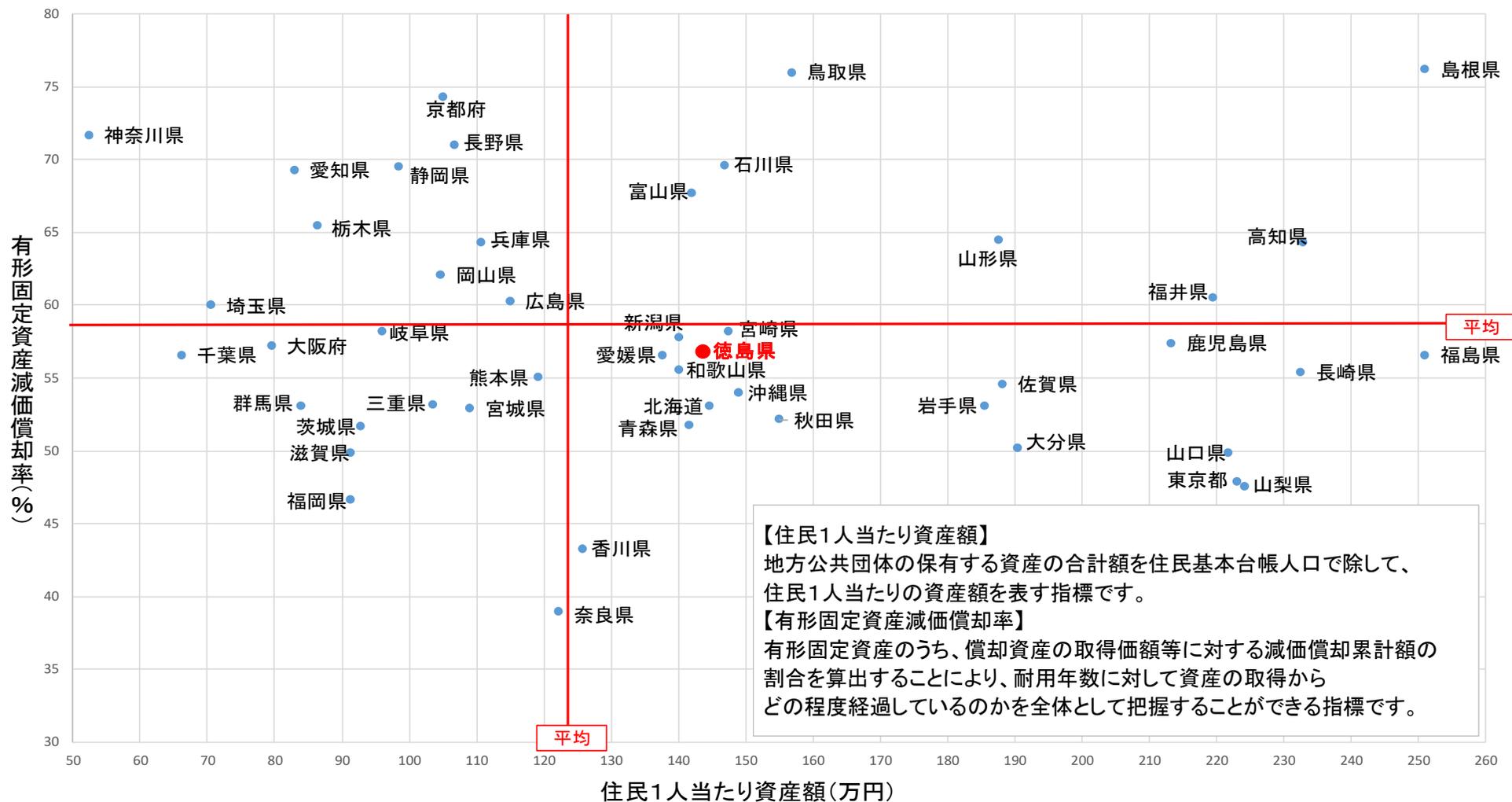
1 住民1人当たり資産額 × 住民1人当たり負債額



【徳島県の状況】

この表は、住民1人当たりの資産額を横軸、住民1人当たり負債額を縦軸とした分布図で、各都道府県の資産・負債の傾向を把握することができます。1人当たりの資産が大きいほど右へ、負債が大きいほど上へと分布することとなります。都道府県平均で4つのグループに分けたとき、**徳島県は右上の「資産も負債も大きいグループ」となります。**住民1人当たりの負債額が平均を上回っていることから、今後も「財政構造改革基本方針」に基づき、県債残高の縮減について取組みを進めてまいります。

2 住民1人当たり資産額 × 有形固定資産減価償却率

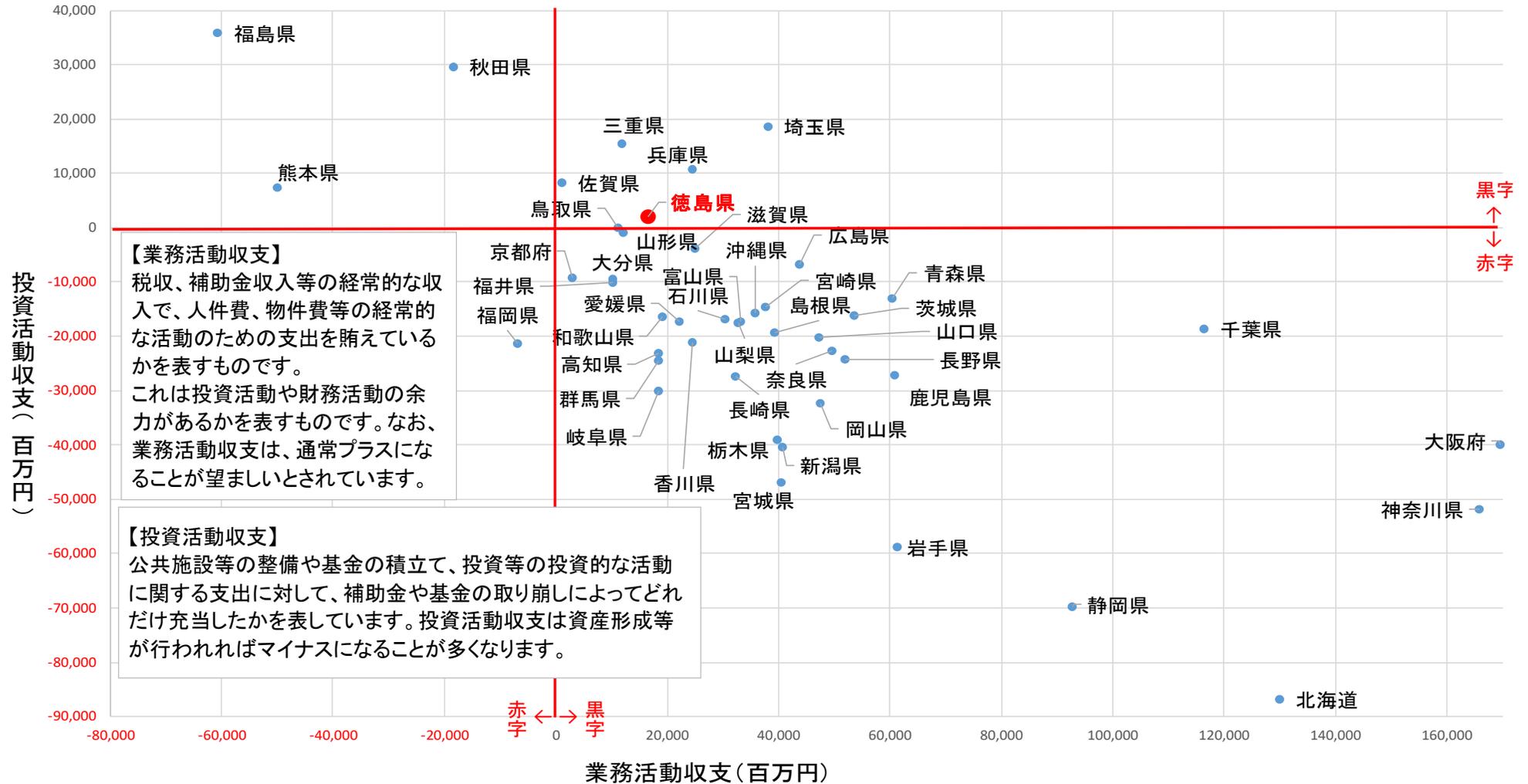


【徳島県の状況】

この表は、住民1人当たりの資産額を横軸、有形固定資産減価償却率を縦軸とした分布図で、各都道府県の資産とその老朽化率を把握することができます。1人当たりの資産が大きいほど右へ、資産の老朽化率が高いほど上へと分布することとなります。

徳島県の施設の老朽化率については、全国平均より少し低い状況にはありますが、住民1人当たりの資産額は全国平均より大きいことから将来の負担に備えておく必要があります。資産の老朽化対策として、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による施設の長寿命化を進めていくとともに、今後の支出に備えるため、引き続き、財政構造改革に取り組んでまいります。

3 業務活動収支 × 投資活動収支

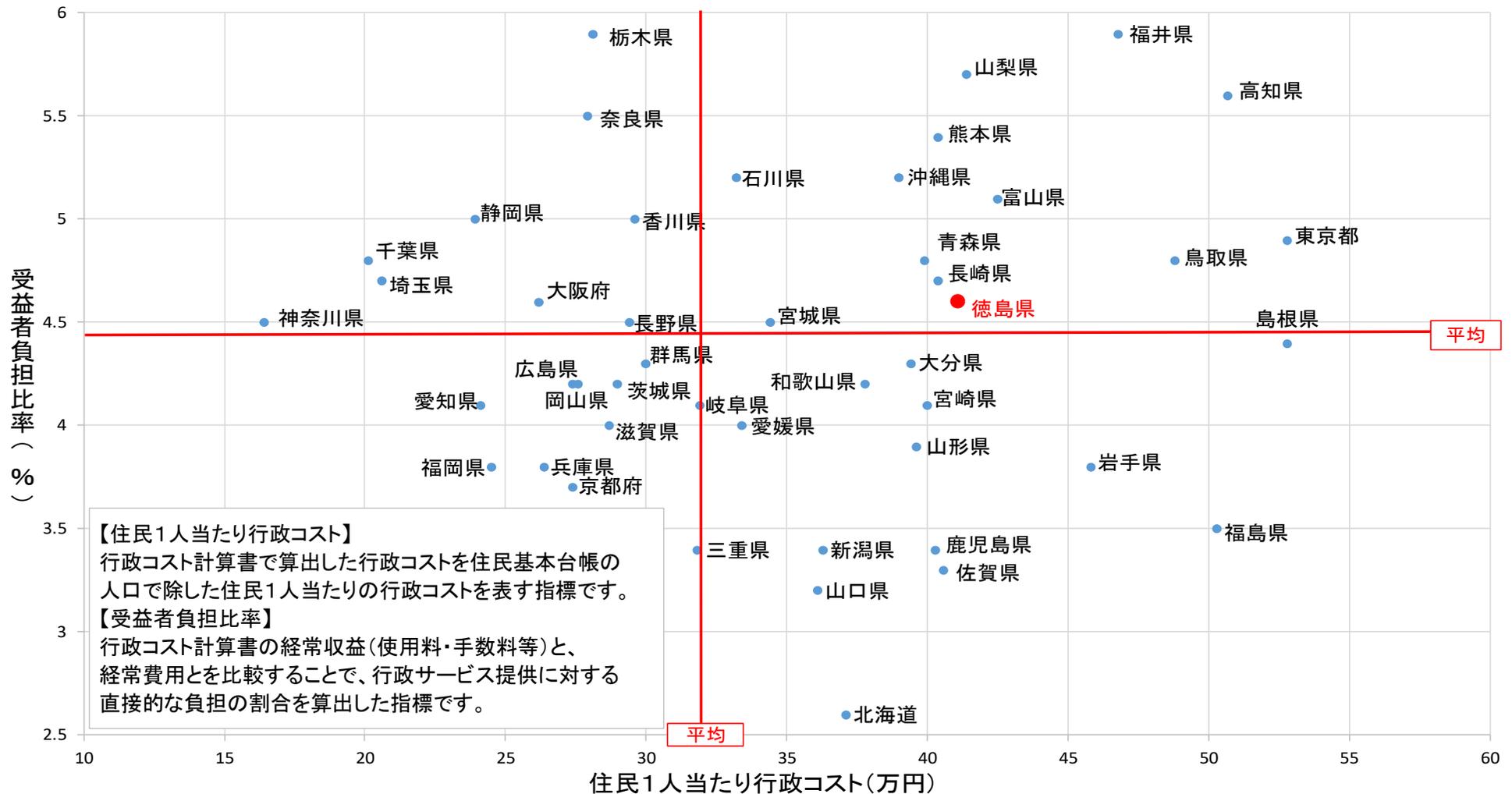


【徳島県の状況】

この表は、業務活動収支(地方公共団体の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支。家計で言えば、毎月の給料収入、毎月の生活費支出)を横軸、投資活動収支(地方公共団体の資本形成活動に伴い発生する資金収支。家計で言えば、持ち家の建築支出、自家用車の購入支出)を縦軸とした分布図で、業務活動収支の黒字幅が大きいほど右へ、投資活動収支の黒字幅が大きいほど上へと分布することとなります。

徳島県では「業務活動収支」「投資活動収支」ともに黒字を維持しており、持続可能な財政運営が行われていると言えます。

4 住民1人当たり行政コスト × 受益者負担比率



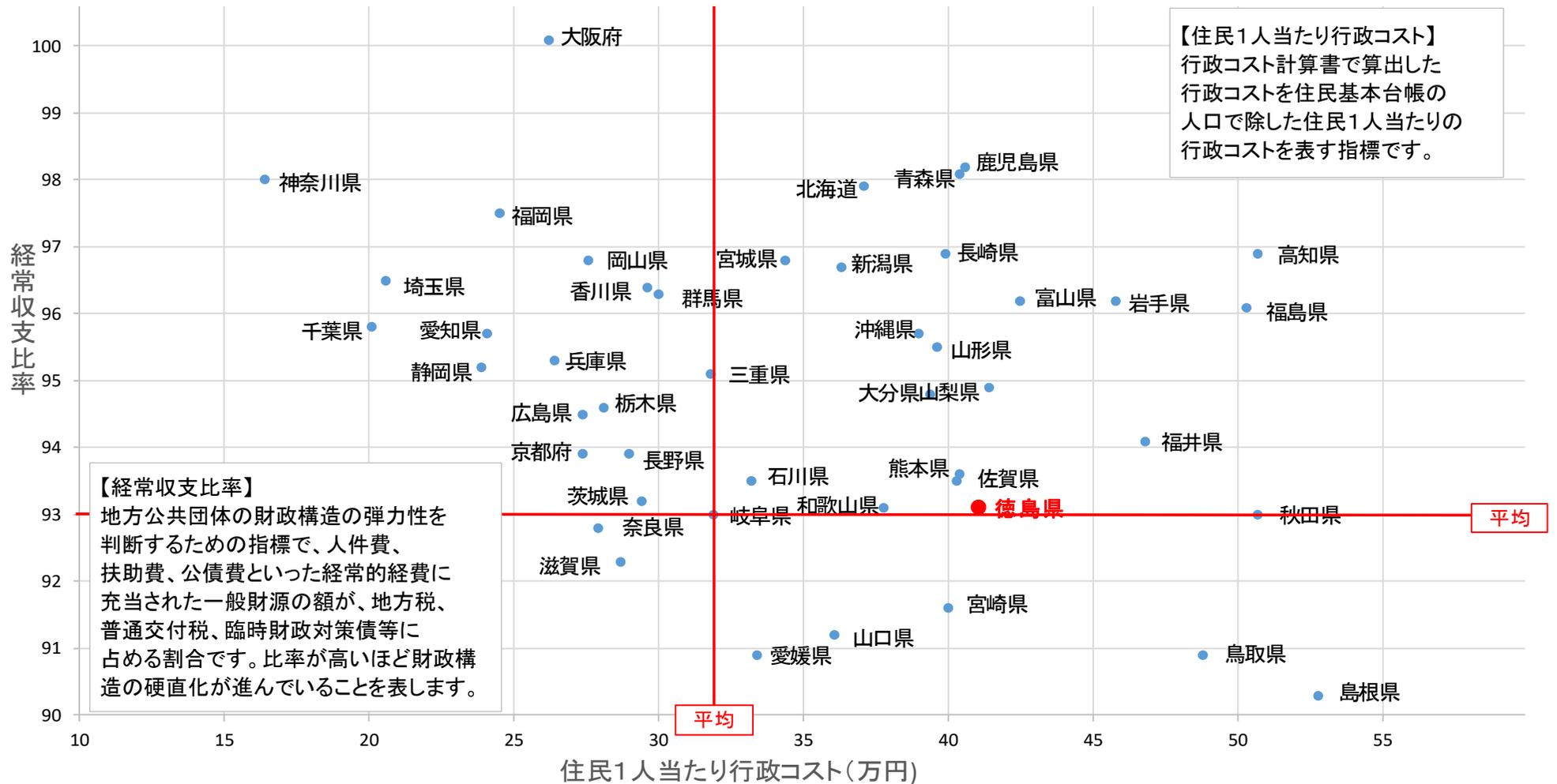
【徳島県の状況】

この表は、住民1人当たりの行政コストを横軸、受益者負担比率を縦軸とした分布図で、各都道府県ごとの住民1人当たりの行政コストと受益者の負担率を把握することができます。住民1人当たりの行政コストが高いほど右へ、受益者の負担割合が大きいほど上へ分布することとなります。

徳島県における受益者の負担率は全国平均と同程度ではありますが、住民1人当たりの行政コストが全国平均より高くなっています。

「財政構造改革基本方針」に基づき、公債費の縮減や事務事業見直し等の歳出改革の取組みを進め、行政コスト縮減に努めてまいります。

5 住民1人当たり行政コスト × 経常収支比率



【徳島県の状況】

この表は、住民1人当たり行政コストを横軸、経常収支比率を縦軸とした分布図で、住民1人当たりの行政コストがかかっているほど右に、経常収支比率の値が高い(財政構造の硬直化が進んでいる)ほど上へと分布することとなります。

徳島県の住民1人当たりの行政コストは他県よりも大きいものの、経常収支比率は全国平均と同程度となっています。

今後、財政構造の硬直化に繋がらないよう、「財政構造改革基本方針」に基づき、総人件費の抑制、県債新規発行の抑制による公債費の縮減や事務事業見直し等の歳出改革の取組みを進め、行政コストの縮減に努めてまいります。